

2024年度事業報告書（案）
2024年4月1日から2025年3月31日
特定非営利活動法人 北海道地域ケアマネジメントネットワーク

1 事業の成果

（年度当初の方針）

ここ数年は法定研修のプログラム改定によって日数が増えたことやオンラインと集合の二種類のプログラムの準備をしなければならないこともあり、研修展開の業務スケジュールが過密となり、慢性的に事務局の負担増が課題となってきた。昨年度は常勤事務局が3名体制となり、非常勤理事（大久保、日置）を交えた事務局会議を1カ月に2回程度実施することで、事務局体制の共有や運営体制の課題の把握を行ってきた。今年度はメイン事務局の退職が予定されていることから、昨年度の事務局会議の実施を土台にして、今後も引き続き、継続して必要な研修の開催ができるような新たな事務局体制を構築する。

これまでの実施体制（事務局の担当業務、理事や会員の役割分担や関与、ファシリテーターなどの協力者との連携など）を再確認したうえで、新たな方法も幅広く模索し、持続可能な研修実施体制を見出したい。福祉事業も研修事業も指定事業になったことにより、本来の福祉理念を重視する姿勢が業界全体として薄まっている現実がある中で、事業収支や効率性との両立が求められる厳しさもあるが、法人趣旨に立ち戻りながら、そうした社会情勢の課題を見据えた事業展開を進めていく。

年間通して、事務局が継続的な打ち合わせ機会を持ち、課題点や今後の展望を共有、検討しながら法人運営や事業運営を進めることができた。事務局体制の移行期ではあったものの予定していた各研修は企画するプロジェクトのおかげもあり、無事に終えることができた。一方で移行期であるがゆえにかかるコストもあり、財務は厳しい結果にはなった。

直近4年間の法定研修受講者の一覧を作成してみると別紙の通りとなっている。

相談支援従事者研修においては初任者研修が申込者数に対して研修受講枠が不足していることが、明らかであり、現任研修と特に向け研修は申込者数に対して研修受講枠が多い状態である。当法人が用意する法定研修の受講枠（人数）の見直しが大きな課題といえる。

- ・初任者研修：2021年度の定員160名から2024年度は270名と約170%に増員
修了者も177名から292名（約165%↑）。
- ・現任研修：2021年度の定員280名から2024年度は235名と約84%に減員し
修了者も304名から178名（約56%↓）。
- ・主任研修：2021年以降、申込者数に全て応えられていない年度もあったが、
定員、修了者はほぼ一致しており量的にはちょうど良い数字（約100%±0）。
- ・向け研修：2021年度の定員750名から2024年度は400名と約53%に減員し
修了者も988名から295名（約30%↓）。

サビ管等研修においてはさらに変化が著しい。全体的に受講者数が年々減っていることが大きな特徴（他事業者の参入が大きいと思われる）であるが、定員や回数を状況に応じて検討していき、昨年度において全体的な規模は縮小したものの、定員と申し込み、修了の大きなギャップは解消されている。

- ・基礎研修：2021年度申し込み数が1120名に対して、定員が480名と倍以上の需要があったが、年々申し込み数が減少し、2024年度は定員210名で申し込みが234名に対して、修了が172名と、辞退者が増える傾向にある。
- ・実践研修：実践初年度の2021年度は見込みよりかなり少ない申し込みしかなかったものの、翌年は倍数ぐらいたなり、2023年度は申し込み数が定員より250名ほど多かったにもかかわらず、修了者が定員以下となり辞退者が顕著となった、昨年度は現実的な数に落ち着いたものの、申し込みは定員以上だったが、修了数は定員を下回っている。
- ・更新研修：当初から開講を控えてきたこともあり、年1回にとどめていたことから定員、申し込み数、修了数のバランスがよい実施となっている。他法人が数多く実施している中でCMネットを選んで受

講している人が目立つ。

①相談支援従事者研修

いずれの研修も、これまでの積み上げに加えて関わる企画メンバーや演習ファシリテーターみなさんの尽力により、プログラム内容も研修の進め方も一定の形ができあがってきた。研修ごとに、例えば共通事例の作り込みや研修中の事例検討の進め方等に課題はあるものの、全体としては十分な研修を提供できたと考えられる。

- ・初任者研修は、集合演習 210 名、Zoom 演習 60 名の定員で募集。どちらの日程も定員を上回る申込があった。中期演習の共通事例を数年ぶりに変更して実施したこともあり、演習の進め方について修正が必要な事柄の確認ができた。
- ・現任研修は、受講者の相談支援業務を「個別」「チーム」「地域」の視点で振り返るプログラムのねらいが定着。ファシリテーター間で事例検討の目的や必要性、進め方の共通認識はできている。しかし、日常的に相談支援に携わっていない受講者や地域との関係が少ない受講者によっては、実践を振り返る重要性の理解が低い傾向であった。

②サービス管理責任者等研修

指定事業者の増加により、受講ニーズより研修開催数が多い状態が定着し、CM ネットとして研修実施の回数や定員数がとても難しくなる中で、当初は他事業者との差別化を図るためにチラシ等を作成し、周知に力を入れる計画をしたが、対象層や実施方法を固めることができず実施には至らなかった。年度内の終盤、さらに新規事業者が参入し、毎月全研修を実施することとなり、年度終盤の申し込み数の減少と決定者の辞退数の増加が目立った。

- ・基礎研修と実践研修についてはカリキュラムとして定着もあり、規模縮小が続いているものの、受講者の反応もよく、内容は充実していた。
- ・更新はスーパービジョンのプログラム導入の初年度で、橋本達志さんにも講師を依頼し、理事を含めて数回にわたりスーパービジョンの検討を行いながらカリキュラム開発をしたことにより、非常にやりがいのある内容となった。また、全体進行もスムーズに増やすことができた。
- ・専門コース別研修は任意であることから定員に達することができなかったが、受講者から前向きな評価をもらうことができた（特に道外の受講者が地元を持ち帰りたいとの発言があり可能性を感じた）
- ・フォローアップ研修は年間合計 5 回（プラス年度末の交流会を含めて 6 回）実施し、合計のべ 278 名の参加があり、ニーズに応じて学びとネットワークづくりの機会となった。

③行動援護従業者養成研修 令和 4 年度以降休止。

④個別支援計画事業者研修会（札幌市委託事業）

- ・Zoom から集合研修に変更する部分の修正と事例の変更（基礎・応用）を同時に行った。
- ・数年で Zoom での研修に慣れていた受講者は最初集合研修への戸惑いもあったようだが、最終的には集合研修良かったという反応がいただいていた。
- ・応用研修の事例提供を予定していたファシリが参加できなくなってしまったが、同法人内の元ファシリ協力もあり、研修は無事に終えられた。

⑤コラボ研修

- ・2023 年度に企画メンバーを再編成し仕切り直しの研修内容を実施して 2 年目であった。9 月に 1 日開催、1 月に 2 日開催の年 2 回対面により実施し、参加者による進行や板書の体験を進めることができた。幅広い地域、職種の参加があり今後も継続実施の要望が多かった。

⑥事業者選定に係る個別支援計画等作成のための事例製作業務（札幌市委託事業）

- ・札幌市より依頼があり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業者指定に伴う選定のため、選定に応募する事業者へアセスメントシート、個別支援計画等を作成させるための事例及び選定委員会で審査するため

の判断基準の製作の業務を請け負った。札幌市の担当者とサビ管等研修のファシリ数名に協力してもらい、これまでの研修実績を生かしながら児童の支援提供にかかる本質を議論し、まとめる貴重な機会となった。

⑦事務局体制の強化

9月より新たに事務局員を雇用することができ、業務の引き継ぎや今後の運営の展望などについて話し合う機会を持つことができた。業務分担や各規程、雇用条件の整理などこれまで曖昧になっていた組織運営や管理面の体制を模索しながら整えることができた。

・会員数（令和7年3月31日集計）

正会員 （ 個人 13 ・ 団体 2） ネットワーク会員 （ 個人 6 ・ 団体 6）

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (千円)
① 地域福祉及びケアマネジメントに関わる人材育成・研修事業	相談支援従事者研修 (北海道指定事業) ・初任者研修 ・現任研修 ・主任相談支援専門員研修 ・サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者向け研修	別表のとおり		23,558
	札幌市個別支援計画事業者研修会 (札幌市委託事業と自主事業) ・基礎研修 ・応用研修			1,329
	コラボ研修 (自主事業)			160
	行動援護従業者養成研修 (北海道指定事業)			令和4年度以降休止
	サービス管理責任者等研修 (北海道指定事業) ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修 ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修 ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修 ・専門コース別研修(障害児支援)及びスキルアップ研修 ・フォローアップ研修			14,515
② 地域福祉力向上のため、ネットワークの構築及び支援に関わる事業	「研修情報@CMネット」の配信 道内の相談支援事業所等を対象に、研修情報をメール配信	(A)随時 (B)主たる事務所 (C)2人	(D)会員、登録者 (E)200か所	—
	北海道相談支援専門員交流会への協力	(A)随時 (B)主たる事務所 (C)2人	(D)相談支援専門員等 (E) —	—
③ 地域における相談支援事業	実施予定なし			—
④ 地域福祉及びケアマネジメントに関わる調査・研究・提言事業	実施なし			—
⑤ 地域のケアマネジメントに関する	ホームページの運営 会員向け情報メールの配信	(A)随時 (B)主たる事務所	(D)ホームページを閲覧する人	管理費

る啓発事業		(C)3 人	(E)不特定多数	
⑥ 地 域 福 祉 や 関連分野に関する普及事業	相談支援従事者研修副読本として「北海道の相談支援」(冊子)、「相談支援専門員必携」(冊子)を作成し、受講者へ配布	(A)年 1 回 (B)主たる事務所 (C)8 人	(D)研修受講者 (E)240 人(相談支援初任者研修受講者)	相談支援従事者研修事業を含む
⑦ 社会福祉法 第二条第3項に記載された第二種社会福祉事業	実施なし			—
⑧前各号の事業に附帯する事業	事業者選定に係る個別支援計画等作成のための事例製作業務(札幌市委託)	(A)11 月から 2 月 まで (B)主たる事務所 (C)7 人	(D)札幌市 (E)未定	793

(2)その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の 金額 (千円)
①物品の販売	実施なし		—
②役務の提供	実施なし		—

○相談支援従事者研修（北海道指定）

	日程 (eラーニングは視聴期間)				場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲	予定人 数(定員)	申込	修了
初任者研修		前期（講義） eラーニング 12.5 時間	中期（演習） 3 日間	後期（演習） 2 日間		62名	相談支援 事業所の 相談支援 専門員予 定者等	270名		計 292 名
	A	2024 年 7 月 17 日(水)～ 7 月 30 日(火)	8 月 7 日(水)～ 8 月 9 日(金)	10 月 7 日(月)～ 10 月 8 日(火)	札幌市				281 名	58 名
	B		8 月 21 日(水)～ 8 月 23 日(金)	10 月 22 日(火)～ 10 月 23 日(水)	札幌市					61 名
	C	8 月 16 日(金)～ 8 月 29 日(木)	9 月 4 日(水)～ 9 月 6 日(金)	11 月 6 日(水)～ 11 月 7 日(木)	釧路市					30 名
	D		9 月 10 日(火)～ 9 月 12 日(木)	11 月 12 日(火)～ 11 月 13 日(水)	札幌市					58 名
	E	11 月 15 日(金)～ 11 月 28 日(木)	12 月 3 日(火)～ 12 月 5 日(木)	2025 年 2 月 4 日(火)～ 2 月 5 日(水)	オンライン開 催。配信 拠 点 は				153 名	46 名
	F		12 月 16 日(月)～ 12 月 18 日(水)	2 月 19 日(水)～ 2 月 20 日(木)	札幌市。					39 名
現任研修		前期（講義） eラーニング 7 時間	中期（演習） 2 日間	後期（演習） Zoom 演習 1 日間		54名	相談支援 事業所の 相談支援 専門員等	235名		計 178 名
	第 1 回	2024 年 6 月 7 日(金)～ 6 月 28 日(金)	7 月 2 日(火)～ 7 月 3 日(水)	9 月 13 日(金)	札幌市				125 名	39 名
	第 2 回		7 月 11 日(木)～ 7 月 12 日(金)	9 月 18 日(水)	旭川市					16 名
	第 3 回	6 月 18 日(火)～ 6 月 30 日(日)	7 月 18 日(木)～ 7 月 19 日(金)	9 月 25 日(水)	札幌市					37 名
	第 4 回		7 月 23 日(火)～ 7 月 24 日(水)	9 月 27 日(金)	札幌市					30 名
	第 5 回	11 月 26 日(火)～ 12 月 6 日(金)	12 月 24 日(火)～ 12 月 25 日(水)	2025 年 2 月 26 日(水)	オンライン開 催。配信 拠 点 は				59 名	34 名
	第 6 回	12 月 13 日(金)～ 12 月 23 日(月)	2025 年 1 月 15 日(水)～ 1 月 16 日(木)	3 月 13 日(木)	札幌市。					22 名

	日程 (eラーニングは視聴期間)		場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲	予定人 数(定員)	申込	修了
サービス管理責任者・ 児童発達支援管理責 任者向け研修		講義 eラーニング 12.5 時間	オンライン開 催。配信 拠 点 は 札幌市。	14名	サ-ビ-ス管 理責任者 / 児 童 発 達支援管 理責任者	400 名		295 名
	第 1 回	2024 年 7 月 5 日(金)~7 月 20 日(土)					116 名	113 名
	第 2 回	10 月 9 日(水)~10 月 24 日(木)					107 名	103 名
	第 3 回	2025 年 3 月 4 日(火)~3 月 19 日(水)					88 名	79 名

○主任相談支援専門員研修（北海道指定）

	日程	場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	予定人数(定員)	申込	修了
前期eラーニング 講義	2024 年 8 月 5 日(月)～8 月 19 日(月)	オンライン	11 名	相談支援事業所の相談支援専門員	30 名	30 名	30 名
前期演習	8 月 26 日(月)～8 月 27 日(火)	札幌市					
後期演習	10 月 30 日(水)～11 月 1 日(金)						

○コラボ研修

	日程	場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲	予定人数 (定員)	参加者数
第 1 回	2024 年 9 月 28 日(土) ~ 9 月 29 日(日)	札幌市	8 名	・介護支援専門員 ・相談支援専門員 ・生活困窮者自立支 援事業関係者 等	60 名	29 名
第 2 回	2025 年 1 月 18 日(土) ~ 1 月 19 日(日)	札幌市			60 名	43 名

○行動援護従業者養成研修 令和 4 年度以降休止

○札幌市個別支援計画事業者研修会（基礎：2日間×3回、応用：1日）

		日程	場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲	予定人数 (定員)	申込	修了	計 133名
基礎 研修	第1回	2024年 7月17日(水) / 7月30日(火)	札幌市	12名	札幌市内の障害福祉 サービス等事業所、 地域活動支援センタ ー職員等	120名	246名	35名	
	第2回	9月25日(水) / 10月 2日(水)						33名	
	第3回	11月19日(火) / 11月20日(水)						36名	
応用研修		2025年 1月15日(月)		13名	上記研修の修了者	40名	31名	29名	

○北海道サービス管理責任者等研修

従事者の人数：63名

受益対象者の範囲：障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者・児童発達支援事業所の児童発達支援管理責任者（予定者を含む）

基礎研修		事前講義 eラーニング 3時間程度		演習 2日間 (10時間程度)		事後講義 eラーニング 3時間程度	場所	予定人数 (定員)	申込	修了	【基礎研修】 サビ管 108名 児発管 64名 計 172名
サービス管理責任者基礎研修 児童発達支援管理責任者基礎研修 (合同開催) 【定員210名】	A	2024年 6月6日(木)～ 6月12日(水)		①	6月19日(水)～ 6月20日(木)	6月20日(木)～ 6月24日(月)	札幌市	60名	151名	サ 37名 児 20名	
		6月20日(木)～ 6月26日(水)		②	7月3日(水)～ 7月4日(木)	7月4日(木)～ 7月8日(月)	ワライ	50名		サ 34名 児 19名	
	B	11月27日(水)～ 12月3日(火)		①	12月11日(水)～ 12月12日(木)	12月12日(木)～ 12月16日(月)	ワライ	50名	83名	サ 19名 児 12名	
				②	12月17日(火)～ 12月18日(水)	12月18日(水)～ 12月23日(月)	ワライ	50名		サ 18名 児 13名	

実践研修		講義 eラーニング・3時間程度	演習 2日間（12時間程度）		場所	予定人数 （定員）	申込	修了
サービス管理責任者実践研修 児童発達支援管理責任者実践研修 （合同開催） 【定員380名】	C	2024年 5月22日（水）～ 5月28日（火）	集合	6月 4日（火）～ 6月 5日（水）	札幌市	60名	125名	サ 32名 児 19名
	D	8月 7日（水）～ 8月14日（水）	①	8月21日（水）～ 8月22日（木）	オンライン	50名	122名	サ 37名 児 20名
			②	8月26日（月）～ 8月27日（火）	札幌市	60名		サ 26名 児 20名
	E	10月 3日（木）～ 10月 9日（水）	①	10月16日（水）～ 10月17日（木）	オンライン	50名	119名	サ 34名 児 19名
			②	10月23日（水）～ 10月24日（木）	札幌市	60名		サ 32名 児 22名
	F	2025年 1月28日（火）～ 2月 3日（月）	①	2月12日（水）～ 2月13日（木）	オンライン	50名	73名	サ 16名 児 9名
			②	2月18日（火）～ 2月19日（水）	オンライン	50名		サ 18名 児 10名

【実践研修】

サビ管 195名
児発管 119名
計 314名

更新研修		講義 eラーニング・1時間程度	演習日程 1日間（6時間程度）		場所	予定人数 （定員）	申込	修了
サービス管理責任者更新研修 児童発達支援管理責任者更新研修 （合同開催） 【定員100名】	G	2024年 10月30日（水）～ 11月 6日（水）	①	11月13日（水）～ 11月14日（木）	札幌市	50名	111名	サ 31名 児 21名
		11月14日（木）～ 11月20日（水）	②	11月27日（水）～ 11月28日（木）		50名		サ 30名 児 18名

【更新研修】

サビ管 61名
児発管 39名
計 100名

専門コース別研修		講義 eラーニング・3時間程度	演習日程 2日間（10時間程度）		場所	予定人数 （定員）	申込	修了
専門コース別研修： 障がい児支援 【定員50名】	H	2024年 9月 5日（木）～ 9月11日（水）	前期 9月19日（木） 後期 9月26日（木）		オンライン開催。配信拠点は札幌市。	50名	38名	30名

※障がい児支援のスキルアップ研修（自主事業）同時開催 受講者 8名

○フォローアップ研修

回	日程	テーマ	場所	従事者の 人数	受益対象者 範囲	申込	参加者数
第1回	2024年 5月 8日(水) 19時~21時	制度の最新動向 講師：又村さん	オンライン開催。配 信拠点は 札幌市。	3名	サビ管・児発 管研修の修了 者及び、サビ 管・児発管研 修の講師・フ ァシリ等	91名	79名
第2回	2024年 7月22日(月) 10時半~12時	性別をめぐる生き づらさ 講師：和泉さん		3名		41名	36名
第3回	2024年10月 9日(水) 19時~20時半	報酬改定に関する 情報共有 講師：ファシリ 6名		8名		63名	55名
第4回	2024年12月 3日(火) 11時~11時半 13時半~15時	ASD支援の基本・ 事例検討 講師：大友さん		4名		48名	38名
第5回	2025年 1月23日(木) 10時半~12時	スーパービジョン 講師：橋本さん		4名		38名	34名
交流会	2025年 2月28日(金) 19時~	交流会	札幌市	—		36名	36名

延べ 278名

○サビ管・児発管研修等 ファシリテーター研修

日程	場所	従事者の 人数	受益対象者 範囲	予定人数 (定員)	参加者数
2024年 9月 9日(月)	集合研修 (札幌市)と オンライン 開催	3名	サビ管・児発管研修 相談支援従事者研修 個別支援計画研修 のファシリテーター (予定含む)	会場 25名 リモート制限なし	会場 21名 リモート 24名

法人名： 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネジメントネットワーク

活動計算書

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000		
ネットワーク会員受取会費	72,000		
賛助会員受取会費	0	222,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 事業収益			
研修事業収益	35,308,500		
受託事業収益	2,100,784	37,409,284	
4. その他収益			
受取利息	3,471	3,471	
経常収益計			37,634,755
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	13,043,649		
法定福利費	1,927,272		
人件費計	14,970,921		
(2) その他経費			
諸謝金	13,585,513		
委員等旅費交通費	3,699,390		
事務局旅費交通費	275,780		
消耗品費	236,458		
図書資料費	158,620		
印刷製本費	486,035		
通信運搬費	1,750,588		
支払手数料	175,389		
賃借料	2,584,730		
業務委託費	250,800		
会議費	0		
研修費	0		
交際費	18,000		
租税公課	1,436,500		
地代家賃	592,080		
水道光熱費	129,372		
減価償却費	59,934		
支払寄付金	0		
その他経費計	25,439,189		
事業費計		40,410,110	
2. 管理費			
(1) 人件費			
福利厚生費	9,593		
人件費計	9,593		
(2) その他経費			
事務局旅費	0		
消耗品費	660		
通信運搬費	210		
支払手数料	715		
業務委託費	55,000		
会議費	0		
租税公課	1,050		
保険料	13,550		
その他経費計	71,185		
管理費計		80,778	
経常費用計			40,490,888
当期経常増減額			△ 2,856,133
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			△ 2,856,133
前期繰越正味財産額			7,104,182
次期繰越正味財産額			4,248,049

(注1) 今年度はその他の事業の実施をしていません。

法人名： 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネジメントネットワーク

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,270,058		
未 収 金	10,000		
前払費用	717,900		
立 替 金	22,660		
流動資産合計		7,020,618	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	59,933		
(2)投資その他の資産			
敷 金	58,800		
固定資産合計		118,733	
資産合計			7,139,351
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,486,245		
預 り 金	437,157		
前受金	20,000		
未払消費税	947,900		
流動負債合計		2,891,302	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,891,302
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,104,182	
当期正味財産増減額		△ 2,856,133	
正味財産合計			4,248,049
負債及び正味財産合計			7,139,351

(注1) 今年度はその他の事業は実施していません。またその他の事業の財産もありません。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	相談支援従事者研修事業	サービス管理責任者研修事業	行動援護研修事業	主任相談支援専門員研修事業	その他自主事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	222,000	222,000
正会員受取会費							150,000	150,000
ネットワーク会員受取会費							72,000	72,000
賛助会員受取会費							0	0
2. 受取寄付金						0	0	0
受取寄付金							0	0
3. 受取助成金等					0	0		0
受取助成金						0		0
研修補助金						0		0
4. 事業収益	22,530,500	12,334,000	0	0	2,544,784	37,409,284		37,409,284
研修事業収益	22,530,500	12,334,000	0	0	444,000	35,308,500		35,308,500
受託事業収益	0	0	0	0	2,100,784	2,100,784		2,100,784
5. その他収益						0	3,471	3,471
受取利息							3,471	3,471
経常収益計	22,530,500	12,334,000	0	0	2,544,784	37,409,284	225,471	37,634,755
(1) 人件費								
給料手当	6,937,859	5,953,442	0	0	152,348	13,043,649		13,043,649
法定福利費	1,067,402	859,870	0	0	0	1,927,272		1,927,272
福利厚生費							9,593	9,593
人件費計	8,005,261	6,813,312	0	0	152,348	14,970,921	9,593	14,980,514
(2) その他経費								
諸謝金	7,922,588	4,293,925	0	0	1,369,000	13,585,513	0	13,585,513
委員等旅費交通費	2,603,243	746,455	0	0	349,692	3,699,390	0	3,699,390
事務局旅費交通費	274,580	1,200	0	0	0	275,780	0	275,780
消耗品費	149,539	73,606	0	0	13,313	236,458	660	237,118
図書資料費	8,910	149,710	0	0	0	158,620	0	158,620
印刷製本費	447,950	33,642	0	0	4,443	486,035	0	486,035
通信運搬費	924,417	798,848	0	0	27,323	1,750,588	210	1,750,798
支払手数料	100,028	66,791	0	0	8,570	175,389	715	176,104
賃借料	1,665,600	652,718	0	0	266,412	2,584,730	0	2,584,730
業務委託費	74,800	176,000	0	0	0	250,800	55,000	305,800
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	18,000	0	0	0	0	18,000	0	18,000
租税公課	868,500	470,800	0	0	97,200	1,436,500	1,050	1,437,550
地代家賃	356,402	195,423	0	0	40,255	592,080	0	592,080
水道光熱費	77,875	42,701	0	0	8,796	129,372	0	129,372
減価償却費	59,934	0	0	0	0	59,934	0	59,934
保険料	0	0	0	0	0	0	13,550	13,550
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	15,552,366	7,701,819	0	0	2,185,004	25,439,189	71,185	25,510,374
経常費用計	23,557,627	14,515,131	0	0	2,337,352	40,410,110	80,778	40,490,888
当期経常増減額	△ 1,027,127	△ 2,181,131	0	0	207,432	△ 3,000,826	144,693	△ 2,856,133

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期初取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1) 有形固定資産						
什器備品: プロジェクター	160,650			160,650	△ 160,650	0
什器備品: ノートパソコン	129,800			129,800	△ 129,800	0
什器備品: デスクトップパソコン	147,960			147,960	△ 147,960	0
什器備品: タブレットパソコン	152,496			152,496	△ 152,496	0
什器備品: ノートパソコン	297,000			297,000	△ 296,999	1
什器備品: タブレットパソコン	158,540			158,540	△ 158,540	0
什器備品: プロジェクター	110,100			110,100	△ 110,100	0
什器備品: ノートパソコン	179,800			179,800	△ 119,868	59,932
(2) 投資その他の資産						
敷 金: 事務所敷金	58,800			58,800		58,800
合 計	1,395,146	0	0	1,395,146	△ 1,276,413	118,733

法人名： 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネジメントネットワーク

財産目録

2025 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金:小口現金	73,602		
普通預金:北洋銀行	2,103,492		
普通預金:北洋銀行	2,232,652		
普通預金:北洋銀行	0		
普通預金:北洋銀行	0		
振替口座:郵貯銀行	1,860,312		
未 収 金			
正会員受取会費	10,000		
ネットワーク会員受取会費			
前払費用			
次年度分研修会場料	717,900		
立替金			
シェア団体家賃立替払	22,660		
流動資産合計		7,020,618	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ノートパソコン			
ノートパソコン	59,933		
(2)投資その他の資産			
敷 金			
事務所敷金	58,800		
固定資産合計		118,733	
資産合計			7,139,351
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金			
3月分人件費	935,781		
2, 3月分社会保険料	383,124		
3月分諸経費	167,340		
前 受 金			
次年度分受取会費	20,000		
預り金			
社会保険料	257,026		
源泉所得税	124,631		
住民税	55,500		
未払消費税			
当期確定消費税	947,900		
流動負債合計		2,891,302	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,891,302
正味財産			4,248,049

(注1)今年度はその他の事業は実施していません。またその他の事業の財産もありません。

要綱様式 5

前事業年度の年間役員名簿

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

法人名	特定非営利活動法人 北海道地域ケアマネジメントネットワーク
-----	----------------------------------

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期 間
代表理事	大久保 薫		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	戸田 健一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	日置 真世		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	林 健一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	小野 尚志		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	大友 愛美		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	木田 祥平		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	浜尾 勇貴		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
理事	長村 麻子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし
監事	野崎 耕二		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬なし

要綱様式 6

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年3月31日現在

法人名	特定非営利活動法人 北海道地域ケアマネジメントネットワーク
氏 名	住 所 又 は 居 所
大久保 薫	
戸田 健一	
日置 真世	
林 健一	
小野 尚志	
大友 愛美	
木田 祥平	
浜尾 勇貴	
長村 麻子	
安藤 敏浩	